FINANCIAL
DIAGNOSIS
Operating manual

決算診断システム
操作マニュアル

日本ビズアップ株式会社

目次

１．決算診断のねらいと活用
　　１－１．会計事務所への不満
　　１－２．決算診断のねらいと活用
２．決算診断のメニュー画面と設定
　　２－１．「決算診断科目マスタ登録」画面
　　２－２．「決算診断（一般　PDF)）画面
　　２－３．「決算診断（医療　PDF)）画面
３．決算診断フォーマット
４．フォーマットの使い方
　　４－１．貸借対照表分析
　　４－２．損益計算書分析
　　４－３．キャッシュフロー計算書分析
　　４－４．企業格付け分析
　　４－５．損益分岐点分析
５．経営課題解決のための決算診断改善ナビ
　　５－１．決算診断改善ナビのメニュー画面
　　５－２．「決算診断改善ナビ（一般)」
　　５－３．「決算診断改善ナビ（医療)」
　　５－４．経営改善策のサンプル
６．よくある質問

１．　決算診断のねらいと活用

１－１．会計事務所への不満

【不満１】「財務データの提供が遅い」
本音では、月次試算表、月次報告は早くほしい。しかし、自社体制の不備もあるので会計事務所にダイレクトに不満はいえない。

【不満２】「財務データの見方・使い方がわからい」
財務データの見方や使い方は見よう見まねの我流で、いまさら会計事務所に聞けない。でも分かり易く教えてほしいというのが正直な気持ち。

【不満３】「経営成績やレベルが高いのか低いのか分からない」
業界や地域の他社と比べて経営成績が高いのか低いのか分からない。また取引銀行がどのように評価しているのかも知りたい。

【不満４】「利益もでて税金もたくさん払ったが、なぜか楽にならない」
利益がでて税金がこれだけと会計事務所から説明を受けるが、本音のところはところでなぜお金が残らないのか、納得するまでアドバイスしてほしい。

【不満５】「決算後の評価や来期の経営計画にひと言アドバイスがほしい」
とにかく決算のときは申告期限ギリギリの提出で、じっくり評価や課題を指摘してもらったことがない。できれば来期のアウトラインも組み立ててみたい。

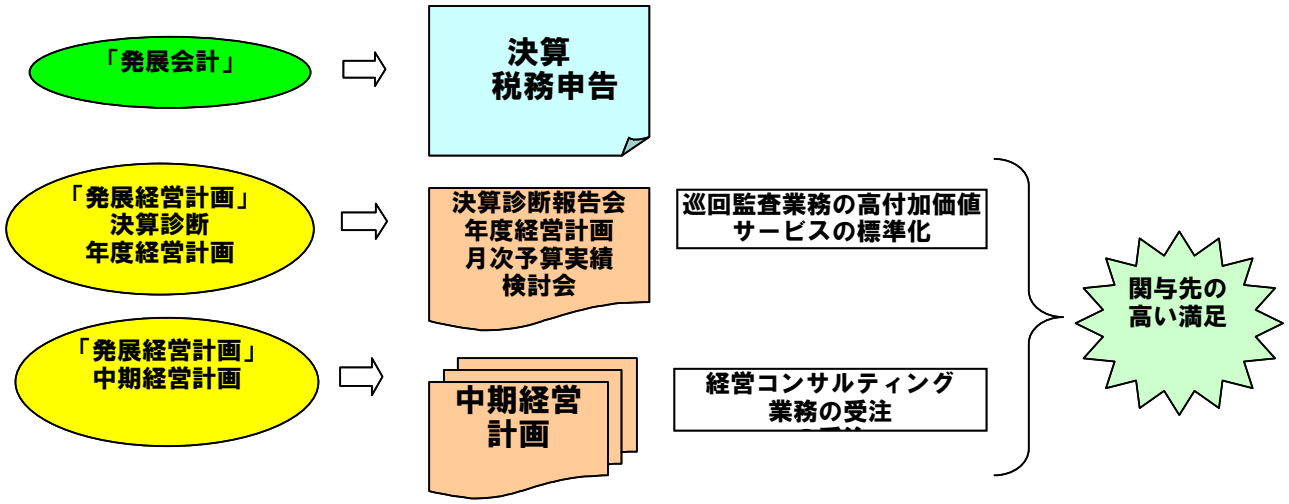
【不満６】「この先事業の展開に大きな不安を抱えている」
帳簿付け、決算、税務申告、税務相談もありがたいが、この先の展望の描き方に専門的な指導が欲しい。別料金がかかってもお願いしたい。

これらの関与先の不満や要望に応えるのが「発展経営計画」システムのねらいです。

１－２．決算診断のねらいと活用

「決算診断」システムは、決算診断、経営課題の抽出などの会計事務所付随業務を標準化するためのツールです。標準化することに顧客の高い満足を継続的に維持することが可能となります。

また、さらにそこから中期経営計画の策定などの経営コンサルティング業務を提案し事務所の増収を図ることもできます。



関与先にとっては、会計事務所による日常の税務会計指導や決算業務の遂行は当然のサービスという認識です。

しかし、ひとたび税務調査などでトラブルが発生すれば不満爆発となり、解約にいたることもしばしばです。このような満足感は少ないが、ひとたび問題が発生すれば大いに不満を感じる業務を衛生要因といいます。

一方、経営成績の評価分析や経営計画策定などのサービスは、巡回後の付随サービスでも高い満足をもたらし、信頼性を高く維持することが可能となります。長く満足に影響するものを満足要因といいます。

「決算診断」とはこの満足要因を作り出す会計事務所の入り口の戦略ツールという位置づけになります。

２．　決算診断のメニュー画面と設定

２－１．「決算診断科目マスタ登録」画面

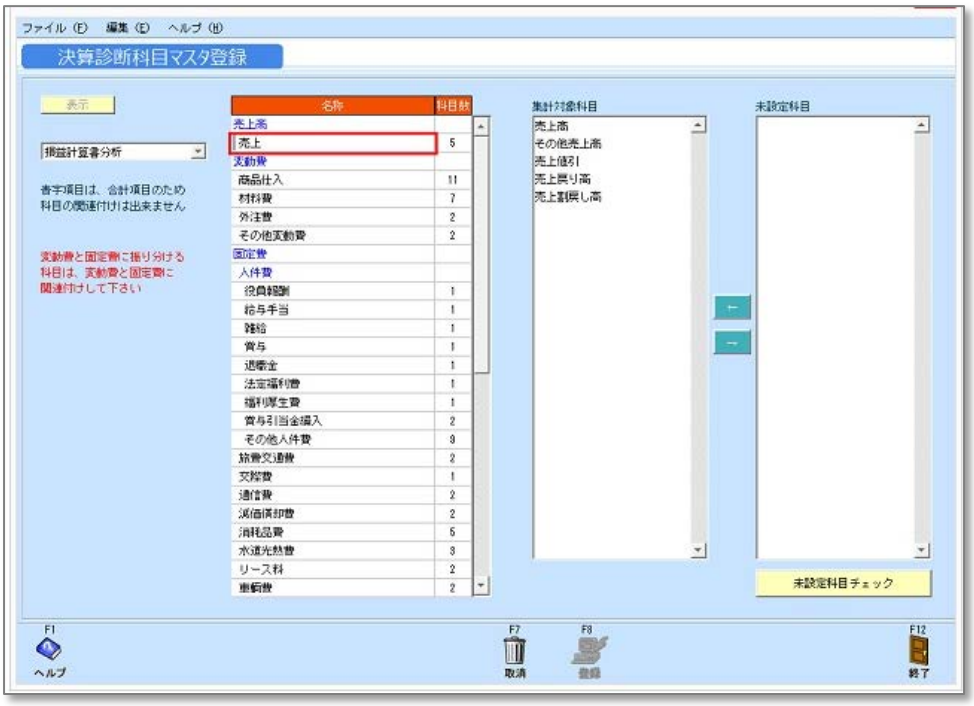
最初に F4「管理会計」⇒「決算診断科目マスタ登録」で科目の紐づけを行います。損益計算書の変動費と固定費の科目の関連付けもここで行います。

＜メニュー画面＞

＜決算診断科目マスタ登録＞

ここでは決算書との科目の対応づけを行います。

※ここでの決算診断科目マスタ登録が完了していないと決算診断書の出力は出来ません。

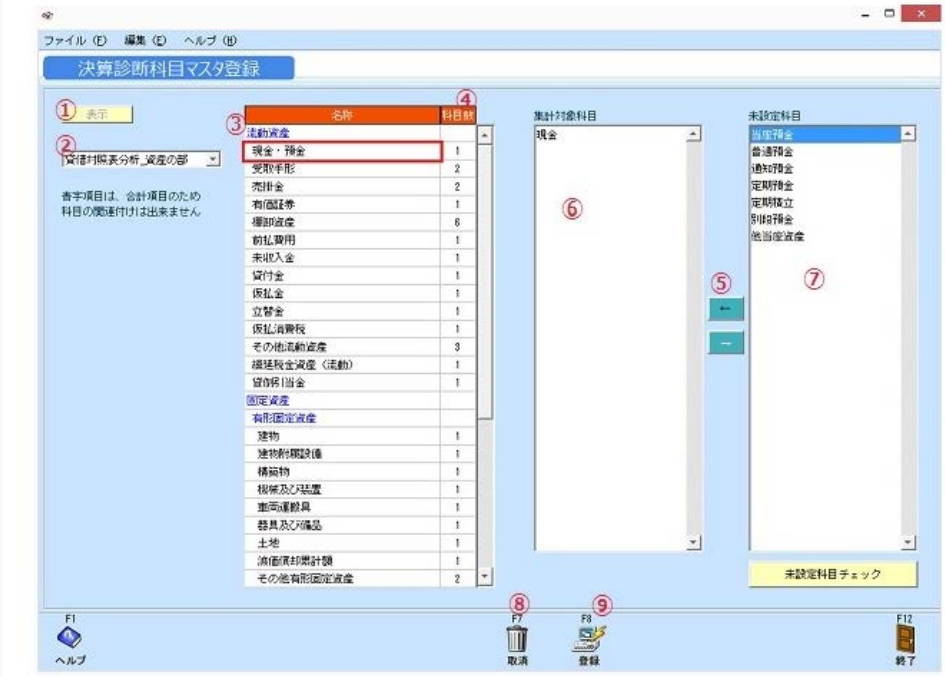


科目の対応付け（貸借対照表（資産・負債・純資産)、損益計算書の各科目の未設定科目がなくなるまで設定して下さい)

決算診断科目マスタの内容を設定する▾

決算診断に表示される項目と科目の対応付けを行います。

図1-1



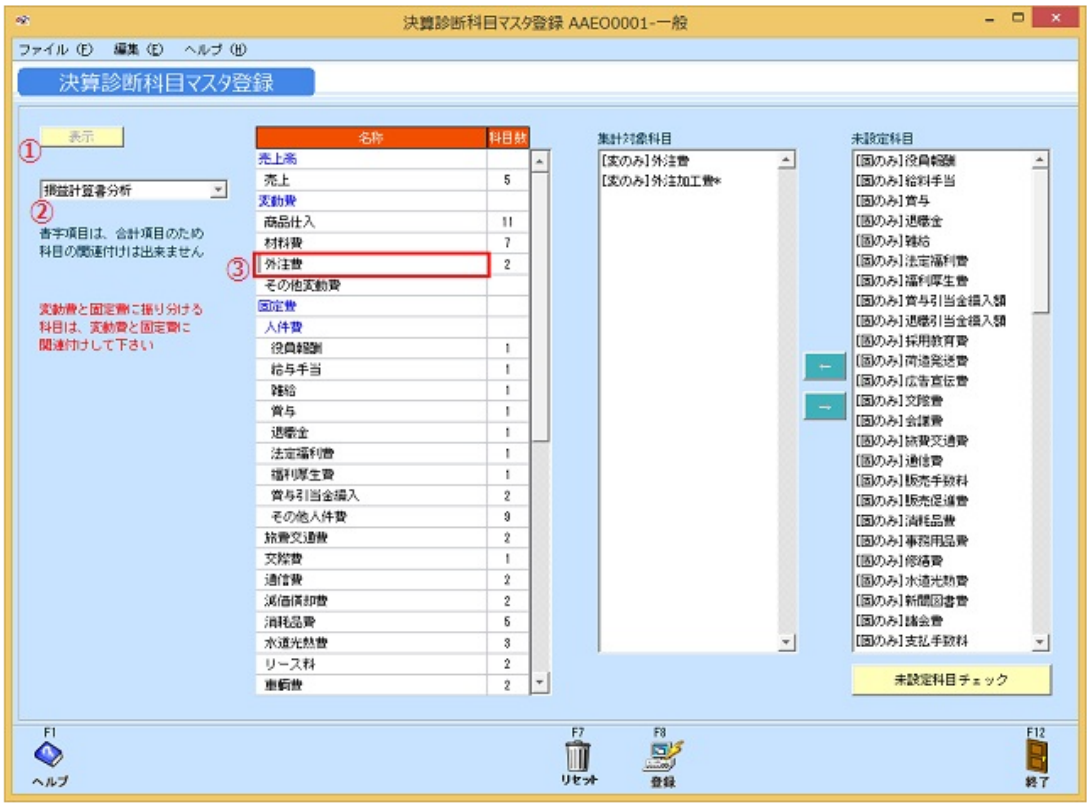
1. [表示]ボタン(図1-1-1)を押して、決算診断項目を表示させます。
2. 設定したい決算診断(図1-1-2)を選択します。
   選択した決算診断の項目(図1-1-3)が表示されます。
3. 決算診断項目と科目の対応付けを行います。
   3-1. 編集したい決算診断項目(図1-1-3)を選択してください。
   3-2.　選択した決算診断項目の集計対象科目(図1-1-6)が表示されます。編集したい決算診断項目の科目数が図1-1-4に表示されます。
   3-3. 集計対象科目を外す場合は、集計対象科目で外したい科目を選択して[→]ボタン(図1-1-5)を押してください。
   集計対象科目を増やしたい場合は、未設定科目から増やしたい科目を選択して[←]ボタン(図1-1-5)を押してください。
   ※青字項目は計算項目のため、科目の関連付けは出来ません。
4. 決算診断項目の設定が終了したら[登録]ボタン(図1-1-9)を押します。
   決算診断科目マスタの設定が変更されます。
   決算診断項目の設定を取り消す場合は、[取消]ボタン(図1-1-8)を押します。

損益計算書の科目を変動費と固定費に関連付ける場合

(変動費と固定費に振り分ける科目は、変動費と固定費に関連付けて下さい)

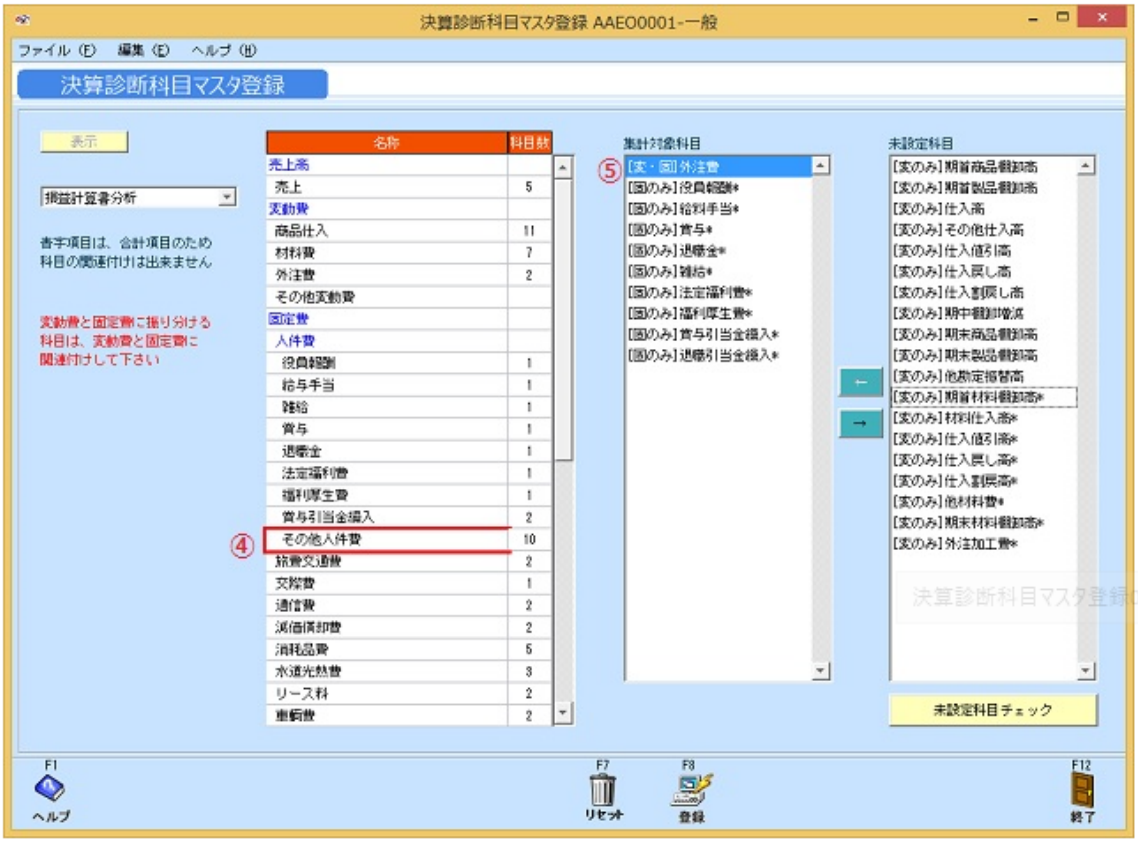
決算診断科目マスタの内容を設定する[損益計算書分析「変動費」と「固定費」の場合]▾

決算診断に表示される「損益計算書分析」の「変動費」と「固定費」に、科目をそれぞれ関連付けることが出来ます。
図2-1



1. [表示]ボタン(図2-1-1)を押して、決算診断項目を表示させます。
2. 「損益計算書分析」(図2-1-2)を選択します。
   選択した決算診断の項目(図2-1-3)が表示されます。
3. 「変動費」にある決算診断項目と科目の対応付けを行います。
   3-1. 「変動費」にある決算診断項目(図2-1-3)を選択してください。
   3-2. 選択した決算診断項目に科目を対応付けて下さい。
   この時、対応付けした科目の名称の先頭に[変のみ]が追加されます。これは「変動費のみ対応付けされている」という意味です。
   ※固定費に対応付けした場合は[固のみ]が追加されます。

図2-2

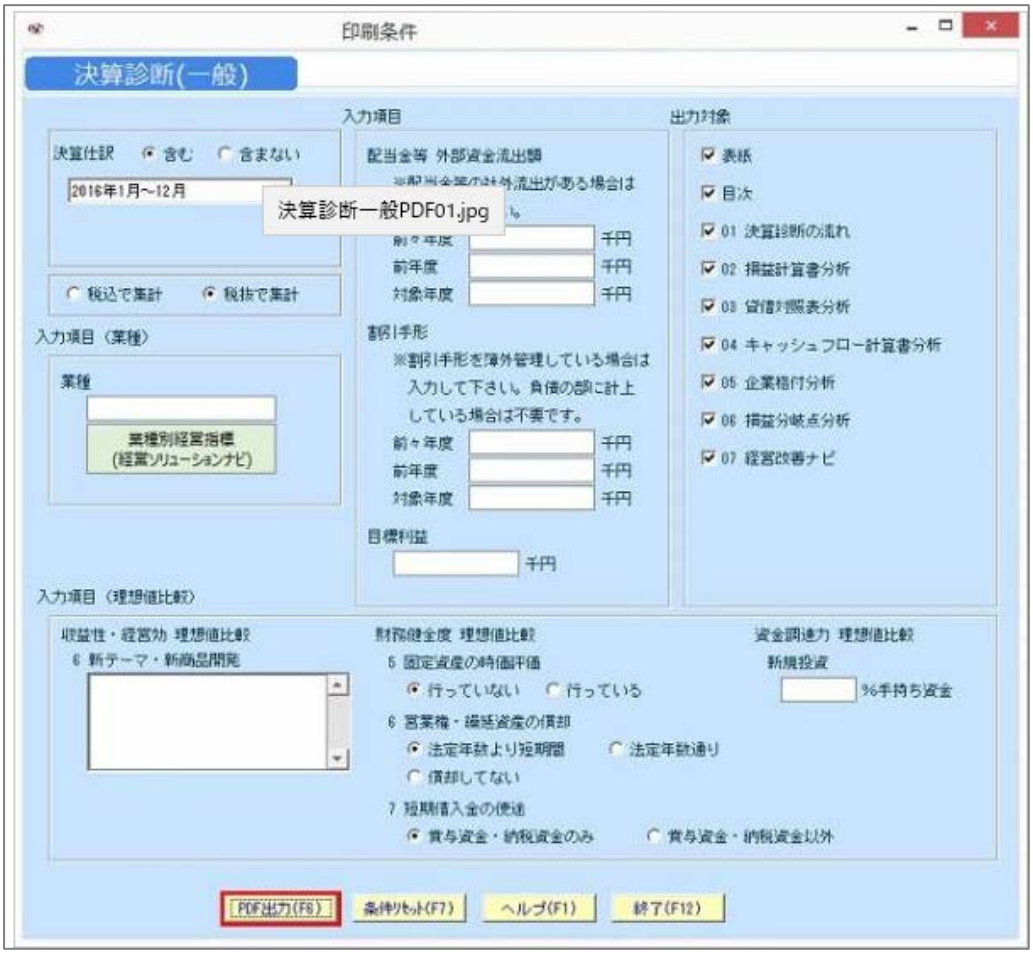


1. 「固定費」にある決算診断項目と科目の対応付けを行います。
   1-1.「固定費」にある決算診断項目(図2-2-4)を選択してください。
   1-2. 選択した決算診断項目に科目を対応付けて下さい。
   この時、対応付けした科目の名称の先頭に[変・固]が追加されます。これは「変動費と固定費両方に対応付けされている」という意味です。
   ※「変動費」と「固定費」両方に対応付けられた場合、未設定科目から外れます。

「変動費」と「固定費」に科目を関連付けた場合、科目マスタの「変動比率」を用いて金額が集計されます。

２－２.「決算診断（一般　PDF)）画面

印刷条件画面で帳票の出力条件を設定します。印刷条件の入力が終わりましたら PDF 出力（F6）をクリックして印刷画面を表示します。



必要に応じて条件項目を入力して下さい。

*は必須入力項目

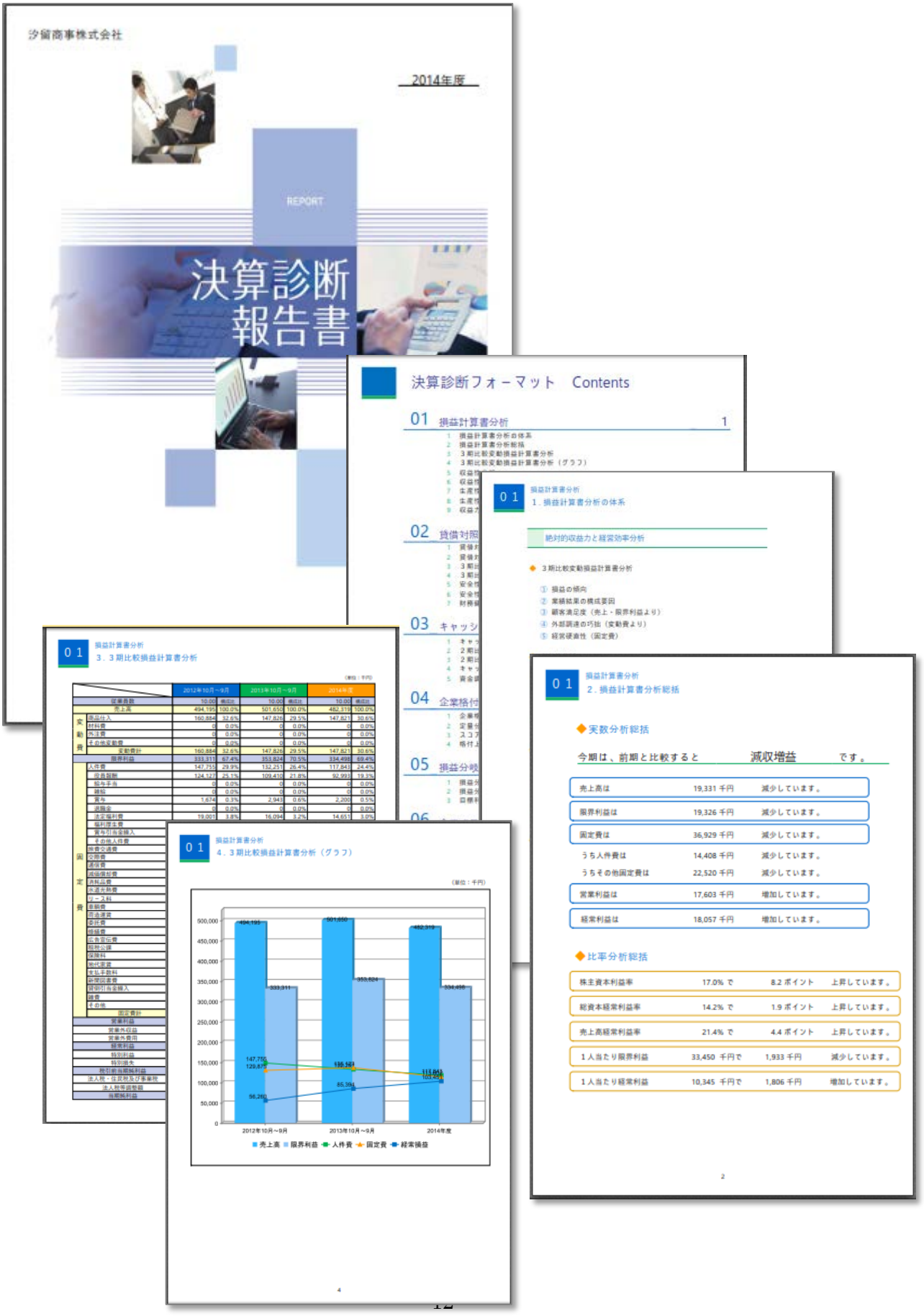
[期間]	
会計年度*	会計年度を選択します。
決算仕訳*	決算仕訳を含めるか、含めないかを選択します。
税込/税抜の選択*	科目を消費税金額を含めた金額で表示するか、消費税金額を除いた金額で表示するかを選択します。
業種	業種を選択します。
業種別経営指標（経営ソリューションナビ）	押下すると、経営ソリューションナビのホームページが開きます。
[入力項目]	
配当金等 外部資金流出額（千円）	3期分の金額を入力します。※配当金等の社外流出がある場合は入力して下さい。
割引手形（千円）	3期分の金額を入力します。※割引手形を簿外管理している場合入力して下さい。負債の部に計上している場合は不要です。
目標利益（千円）	目標利益を入力します。
6 新テーマ・新商品開発	新テーマ・新商品開発について入力します。
5 固定資産の時価評価	該当する文言を選択します。
6 営業権・繰延資産の償却	該当する文言を選択します。
7 短期借入金の使途	該当する文言を選択します。
新規投資（%）	手持ち資金の割合を入力します。

[出力対象]	
表紙	「表紙」を出力する場合、選択します。
目次	「目次」を出力する場合、選択します。
01 決算診断の流れ	「01 決算診断の流れ」を出力する場合、選択します。
02 損益計算書分析	「02 損益計算書分析」を出力する場合、選択します。
03 貸借対照表分析	「03 貸借対照表分析」を出力する場合、選択します。
04 キャッシュフロー計算書分析	「04 キャッシュフロー計算書分析」を出力する場合、選択します。
05 企業格付分析	「05 企業格付分析」を出力する場合、選択します。
06 損益分岐点分析	「06 損益分岐点分析」を出力する場合、選択します。
07 経営改善ナビ	「07 経営改善ナビ」を出力する場合、選択します。

事前に「経営分析標準値マスタ登録」で該当の業種の標準値を入力登録しておくことにより、印刷条件画面上の同業種を選択することで収益性分析、生産性分析、安全性分析における標準値と判定（1～5 段階）が表示されます。

＜経営分析標準値マスタ登録＞

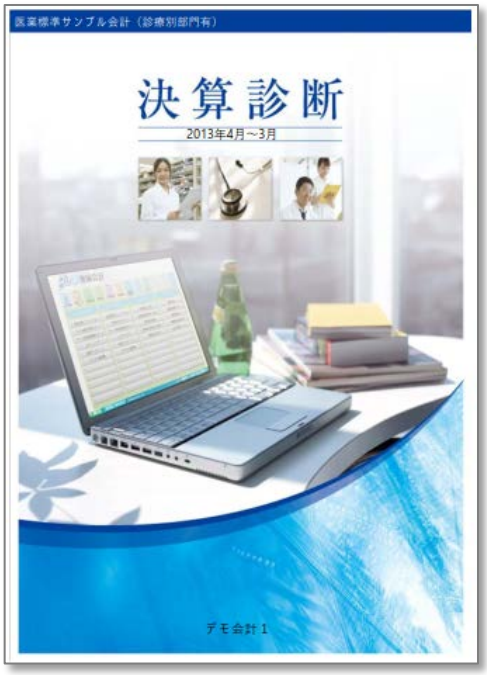
＜PDF 出力＞


汐留商事株式会社
2014年度
REPORT
決算診断
報告書
決算診断フォーマット　Contents
01 損益計算書分析 1
02 貸借対照
03 キャッシ
04 企業格付
05 損益分岐
06
01 損益計算書分析
1．損益計算書分析の体系
絶対的収益力と経営効率分析
◆ 3期比較変動損益計算書分析
① 損益の傾向
② 業績結果の構成要因
③ 顧客満足度（売上・限界利益より）
④ 外部調達の巧拙（変動費より）
⑤ 経営硬直性（固定費）
01 損益計算書分析
3．3期比較損益計算書分析
01 損益計算書分析
2．損益計算書分析総括
◆実数分析総括
今期は、前期と比較すると 減収増益 です。
売上高は 19,331 千円 減少しています。
限界利益は 19,326 千円 減少しています。
固定費は 36,929 千円 減少しています。
うち人件費は 14,408 千円 減少しています。
うちその他固定費は 22,520 千円 減少しています。
営業利益は 17,603 千円 増加しています。
経常利益は 18,057 千円 増加しています。
◆比率分析総括
株主資本利益率 17.0% で 8.2 ポイント 上昇しています。
総資本経常利益率 14.2% で 1.9 ポイント 上昇しています。
売上高経常利益率 21.4% で 4.4 ポイント 上昇しています。
1人当たり限界利益 33,450 千円で 1,933 千円 減少しています。
1人当たり経常利益 10,345 千円で 1,806 千円 増加しています。
01 損益計算書分析
4．3期比較損益計算書分析（グラフ）
2012年10月～9月
2013年10月～9月
2014年度
売上高
限界利益
人件費
固定費
経常損益

２－３．「決算診断（医療　PDF)）画面

医療版の印刷条件も一般版と同様に必要に応じて入力します。

＜医療版 PDF 出力＞



３．決算診断フォーマット

01　決算診断のながれ

02　損益計算書分析

　１　損益計算書分析の体系

　２　損益計算書分析総括

　３　3 期比較変動損益計算書分析

　４　3 期比較変動損益計算書分析(グラフ)

　５　収益性分析

　６　収益性分析(グラフ

　７　生産性分析

　８　生産性分析(グラフ)

　９　収益力・経営効率　理想値比較

03　貸借対照表分析

　１　貸借対照表分析の体系

　２　貸借対照表分析総括

　３　3 期比較貸借対照表分析

　３　3 期比較貸借対照表分析(グラフ)

　４　安全性分析

　５　安全性分析(グラフ)

　６　財務健全度　理想値比較

04　キャッシュフロー計算書分析

　１　キャッシュフロー計算書分析の体系

　２　2 期比較キャッシュフロー計算書分析

　３　2 期比較キャッシュフロー計算書分析(グラフ)

　４　キャッシュフロー増減要因分析

　５　資金調達力　理想値比較

05　企業格付分析

　１　企業格付分析の体系

　２　定量分析

　３　スコアリングシート

　４　格付け上の課題と対策

06　損益分岐点分析

　１　損益分岐点分析の体系

　２　損益分岐点分析

　３　目標利益別必要売上高

07　企業成長発展のための経営改善体系

　１　業務改善テーマ

　２　不正防止・業務改善テーマ

　３　人事・労務テーマ

４．フォーマットの使い方

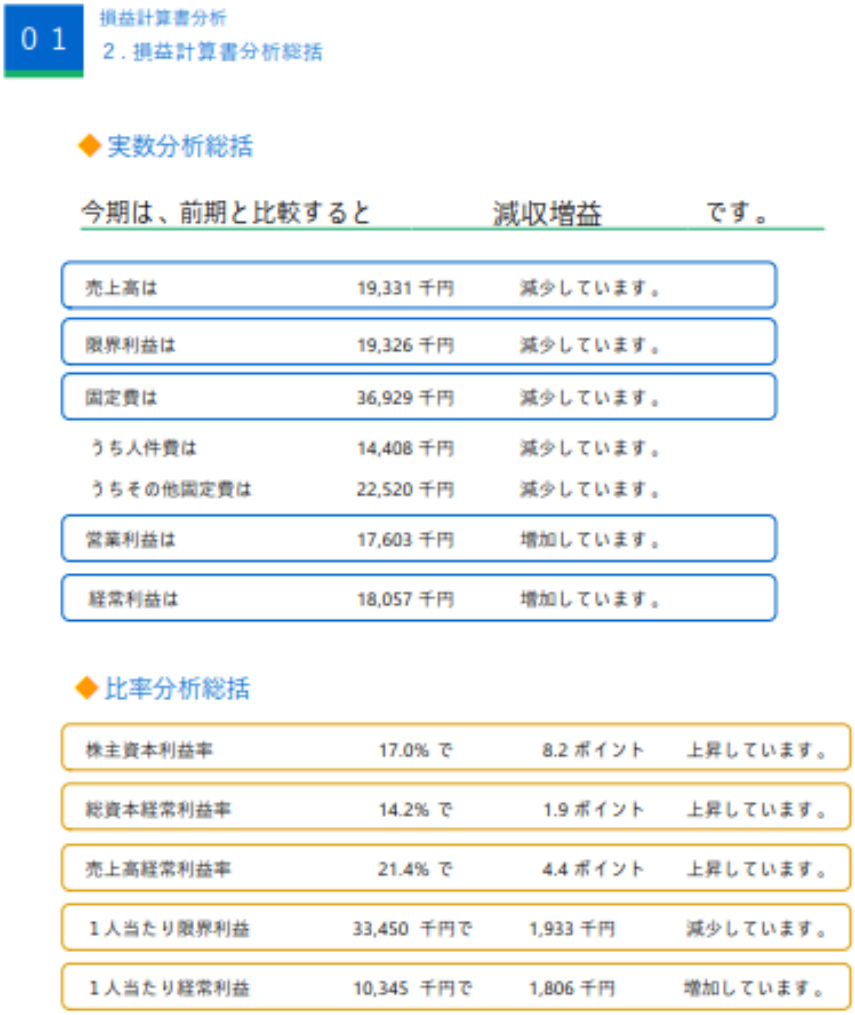
４－１．損益計算書分析

① 損益計算書分析の体系

損益計算書分析では収益力と経営効率をします。

② 損益計算書総括

実数分析と比率分析の総括が自動で表記されます。



③ 比較損益計算書分析

発展会計の 3 期比較より数値を取り込むため、特に作業は必要ありません。

01 損益計算書分析

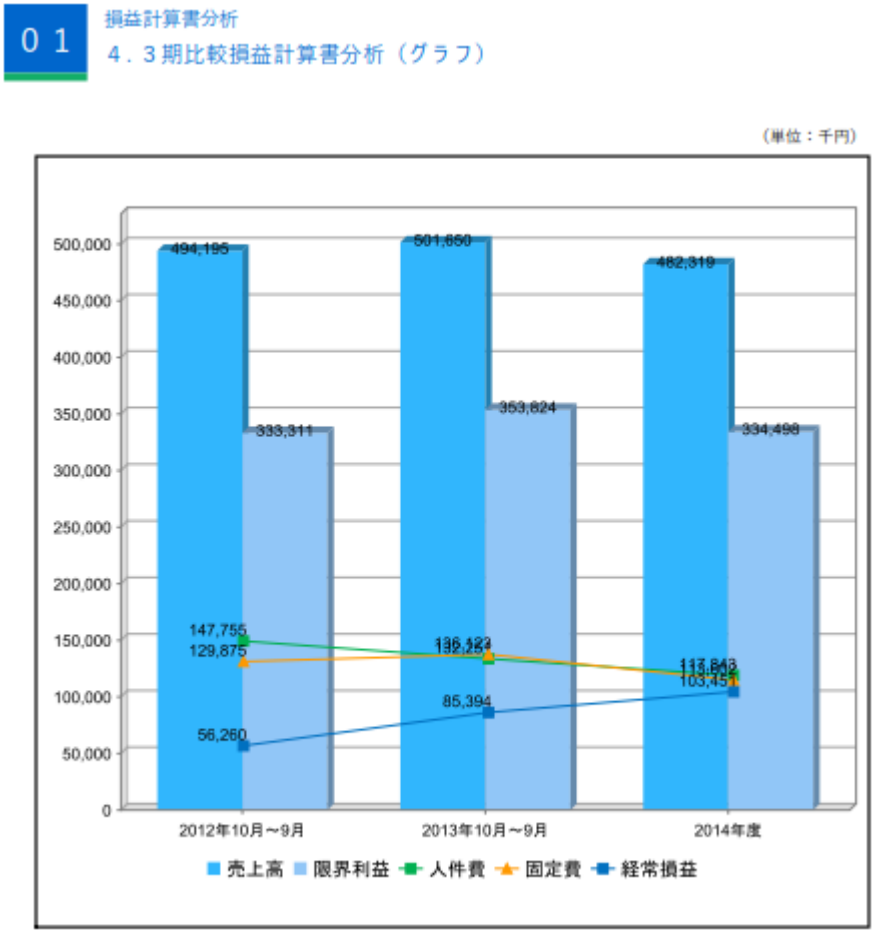
3．3期比較損益計算書分析

（単位：千円）

		2012年10月～9月		2013年10月～9月		2014年度	
従業員数		10.00	構成比	10.00	構成比	10.00	構成比
売上高		494,195	100.0%	501,650	100.0%	482,319	100.0%
変動費	商品仕入	160,884	32.6%	147,826	29.5%	147,821	30.6%
	材料費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外注費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他変動費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	変動費計	160,884	32.6%	147,826	29.5%	147,821	30.6%
限界利益		333,311	67.4%	353,824	70.5%	334,498	69.4%
固定費	人件費	147,755	29.9%	132,251	26.4%	117,843	24.4%
	役員報酬	124,127	25.1%	109,410	21.8%	92,993	19.3%
	給与手当	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	雑給	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	賞与	1,674	0.3%	2,943	0.6%	2,200	0.5%
	退職金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	法定福利費	19,001	3.8%	16,094	3.2%	14,651	3.0%
	福利厚生費	494	0.1%	874	0.2%	758	0.2%
	賞与引当金繰入	0	0.0%	0	0.0%	5,000	1.0%
	その他人件費	2,459	0.5%	2,930	0.6%	2,242	0.5%
	旅費交通費	11,636	2.4%	12,442	2.5%	9,183	1.9%
	交際費	2,314	0.5%	2,341	0.5%	1,993	0.4%
	通信費	3,201	0.6%	3,196	0.6%	2,298	0.5%
	減価償却費	24,715	5.0%	29,930	6.0%	25,000	5.2%
	消耗品費	3,166	0.6%	2,760	0.6%	2,052	0.4%
	水道光熱費	757	0.2%	718	0.1%	764	0.2%
	リース料	809	0.2%	794	0.2%	736	0.2%
	車輌費	4,978	1.0%	6,721	1.3%	3,896	0.8%
		3,282	0.7%	2,823	0.6%	2,324	0.5%

④ 比較損益計算書分析計算書（グラフ）

売上高、限界利益、人件費、固定費、経常損益がグラフで表示されます。



⑤ 収益性分析

計算結果は自動的に表示されますが、標準値（ソリューションナビにあります）を入力すると、標準値と比較し、判定結果が表示されます。

01 損益計算書分析

5. 収益性分析

収益性は企業が調達し、経営に投下した資本の運用効率を示す総資本経常利益率によって総合的に評価される。
またそれは、売上高経常利益率と総資本回転率に分解される。

[収益性] （単位： %、千円、倍、回）

	経営指標	標準値	2013年10月～9月	2014年度	(標準値対比)
1	総資本経常利益率	4.0%	12.3%	14.2%	354.5%
2	売上高営業利益率	2.4%	17.0%	21.4%	890.3%
3	売上高経常利益率	3.4%	17.0%	21.4%	630.8%
4	総資本回転率	1.2回	0.7回	0.7回	55.1%
5	ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ	0.0倍	51.0倍	269.1倍	0.0%

※標準値は その他のサービス業 の平均値
（注）ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵは、（営業利益＋受取利息配当金）÷支払利息割引料で計算します。

[判定基準]

	経営指標	5	4	3	2	1
1	総資本経常利益率	120%以上	105～119%	95～104%	81～94%	80%以下
2	売上高営業利益率	120%以上	105～119%	95～104%	81～94%	80%以下
3	売上高経常利益率	120%以上	105～119%	95～104%	81～94%	80%以下
4	総資本回転率	120%以上	105～119%	81～104%	51～80%	50%以下
5	ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ	120%以上	105～119%	95～104%	81～94%	80%以下

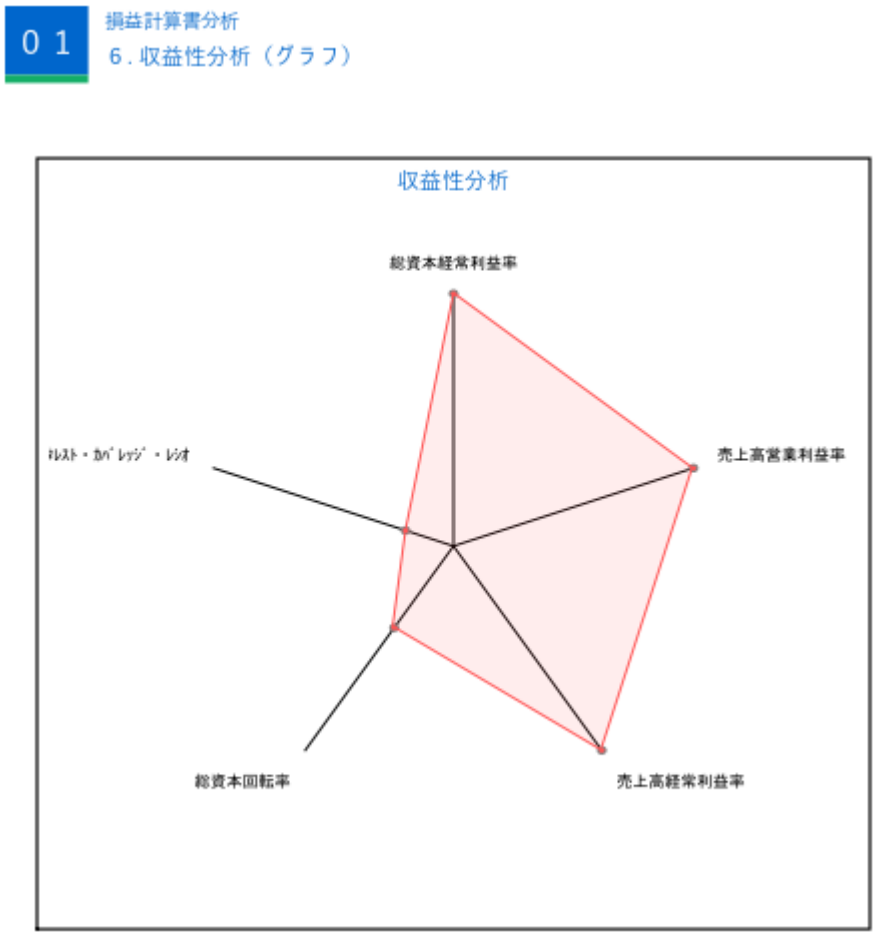
[判定]

	経営指標	判　定	コメント
1	総資本経常利益率	5	資本の運用効率は極めて高いと言えます。
2	売上高営業利益率	5	事業活動の収益性は極めて高い水準です。
3	売上高経常利益率	5	収益性は極めて高いといえます。
4	総資本回転率	2	総資本に比して収益が小さく効率性が低くなっています。売上高の増加もしくは総資本の圧縮が必要です。
5	ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ	1	金融費用負担能力は極めて低い水準です。

5

⑥ 集積性分析（グラフ）

収益性の各指標となる総資本経常利益率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、総資本回転率、インタレスト・カバレッジ・レシオの比較評価をレーダーチャートでグラフ表示します。



⑦　生産性分析

計算結果は自動的に表示されますが、標準値（ソリューションナビにあります）を入力すると、標準値と比較し、判定結果が表示されます。

01 損益計算書分析

7. 生産性分析

売上高の投入高に対する割合をいい、企業の決算分析の中で収益性分析を補完するものである。
その特色は、収益性分析においては投入高を「資本」としていたのに対して、生産性分析では、これを「人」または「物」としている点にある。生産性が向上すれば人件費や諸経費の増加を吸収することができる。

[生産性]　（単位：　%、千円、倍、回）

	経営指標	標準値	2013年10月～9月	2014年度	(標準値対比)
1	限界利益率	73.9%	70.5%	69.4%	93.8%
2	1人当たり売上高	30,000千円	50,165千円	48,232千円	160.8%
3	1人当たり限界利益	5,000千円	35,382千円	33,450千円	669.0%
4	1人当たり人件費	2,840千円	13,225千円	11,784千円	414.9%
5	労働分配率	56.0%	37.4%	35.2%	62.9%

※標準値は その他のサービス業 の平均値

[判定基準]

	経営指標	5	4	3	2	1
1	限界利益率	120%以上	105～119%	95～104%	81～94%	80%以下
2	1人当たり売上高	120%以上	105～119%	95～104%	81～94%	80%以下
3	1人当たり限界利益	120%以上	105～119%	95～104%	81～94%	80%以下
4	1人当たり人件費	120%以上	105～119%	95～104%	81～94%	80%以下
5	労働分配率	80%以下	81～94%	95～104%	105～119%	120%以上

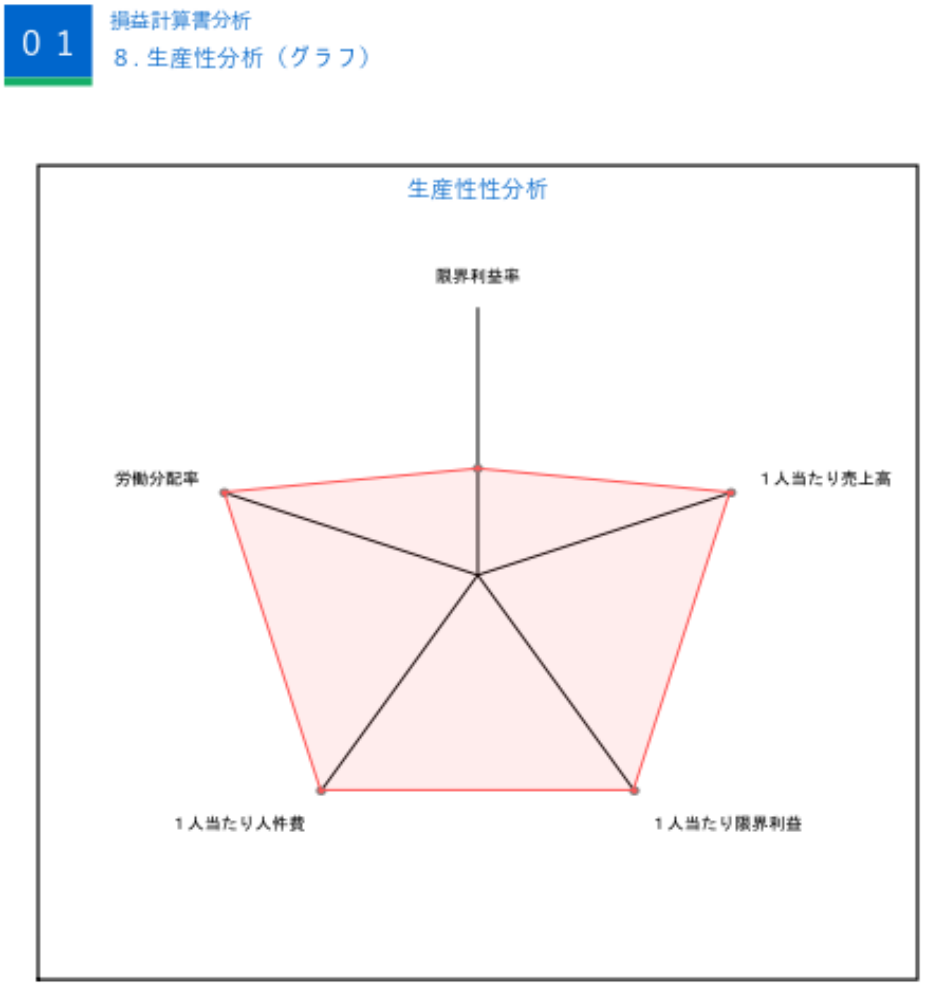
[判定]

	経営指標	判　定	コメント
1	限界利益率	2	付加価値の水準は低く、収益の増加、費用の削減が必要です。
2	1人当たり売上高	5	1人当たりの収益は極めて高い水準です。
3	1人当たり限界利益	5	1人当たりの付加価値は極めて高い水準です。
4	1人当たり人件費	5	1人当たりの人件費は極めて高い水準です。
5	労働分配率	5	労働分配率が極めて低く、非常に効率的な経営ができています。

7

⑧ 生産性分析（グラフ）

生産性の各指標となる限界利益率、一人当たり売上高、一人当たり限界利益、一人当た人件費、労働分配率の比較評価をレーダーチャートでグラフ表示します。



⑨　主益性・経営効率　理想値比較

実態の数値はデータから自動表記されます。理想値は、日本ビズアップ㈱が「どのくらいの数値を目標にすれば良いか」という観点で設定しているものですが、すでに設定基準をクリアされているクライアントに対しては、基準を変更するなどして対応してください。

４－２　貸借対象表分析

①　貸借対象表分析の体系

貸借対照表分析では財務の健全度とリスクを分析します。

02

貸借対照表分析

1．貸借対照表分析の体系

財務健全度とリスク分析

◆ ３期比較貸借対照表分析

①自己資本の充実度
②現預金以外の資産を不良資産としたときの自己資本額
③短期的支払能力
④資産の借入依存度
⑤財務バランスの適正度

◆ 安全性分析

①流動比率	計算式：流動資産/流動負債 × 100
②当座比率	計算式：（流動資産-たな卸資産）/流動負債 × 100
③固定比率	計算式：固定資産/純資産 × 100
④固定長期適合率	計算式：固定資産/(固定負債+自己資本) × 100
⑤自己資本比率	計算式：純資産/総資産 × 100
⑥総資本回転率	計算式：売上高/総資本（回）
⑦売掛債権回転率	計算式：売上高/売掛債権（回）
⑧棚卸資産回転率	計算式：売上高/棚卸資産（回）

◆ 財務健全度　理想値比較

①自己資本
②現預金の額
③固定資産の調達
④借入金
⑤固定資産
⑥営業権・繰延資産
⑦短期借入金

② 貸借対照表総括

実数分析と比率分析の総括が自動で表記されます。

02 貸借対照表分析

2．貸借対照表分析総括

◆実数分析総括（利益の行方）

前期の当期純利益は、	103,451 千円です。	
総資産は	33,876 千円	増加しています。
流動資産は	628,714 千円	減少しています。
うち売掛債権は、	43,672 千円	増加しています。
うち棚卸資産は、		変動ありません。
固定資産は、	662,499 千円	増加しています。
流動負債は、	41,077 千円	減少しています。
うち買掛債務は、	18,492 千円	増加しています。
うち短期借入金は、	25,998 千円	減少しています。
固定負債は、		変動ありません。
うち長期借入金は、		変動ありません。
純資産は、	74,953 千円	増加しています。

◆比率分析総括

自己資本比率は、	83.4% で	6.7 ポイント	上昇しています。
固定比率は	127.8% で	106.2 ポイント	上昇しています。
固定長期適合率	120.8% で	100.5 ポイント	上昇しています。
流動比率	-56.4% で	514.0 ポイント	低下しています。
当座比率	-84.8% で	485.7 ポイント	低下しています。

③ 3 期比較変動損益計算書分析

発展会計の 3 期比較より数値を取り込むため、特に作業は必要ありません

02 貸借対照表分析

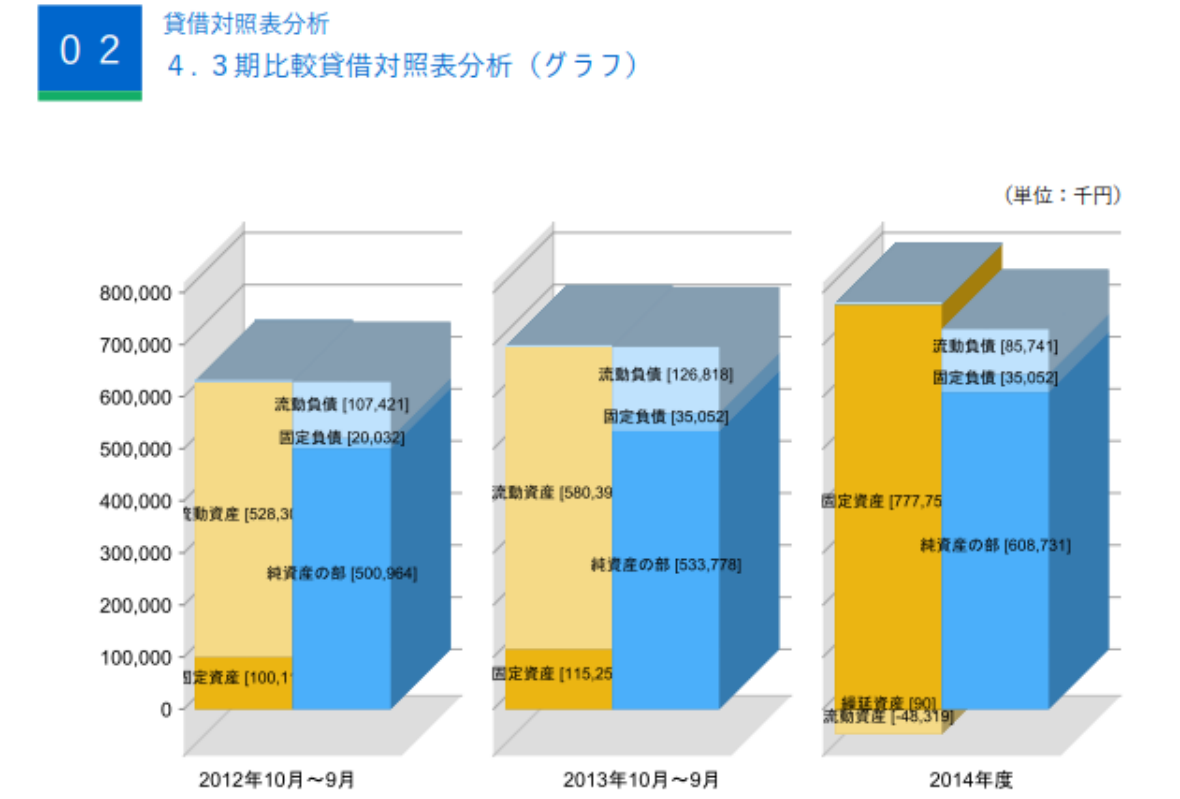
3．3 期比較貸借対照表分析

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
	2012年10月～9月	2013年10月～9月	2014年度		2012年10月～9月	2013年10月～9月	2014年度
【流動資産】	528,303	580,394	-48,319	【流動負債】	107,421	126,818	85,741
現金・預金	308,167	382,671	-242,117	支払手形	0	0	0
受取手形	0	0	0	買掛金	50,191	57,167	75,660
売掛金	97,328	125,761	169,433	割引手形	0	0	60
有価証券	0	0	0	短期借入金	19,992	26,652	654
棚卸資産	0	0	0	未払金	4,750	9,623	13,677
前払費用	862	1,363	524	未払費用	0	0	0
未収入金	29,268	19,786	-8,449	未払法人税	24,449	23,834	-23,834
貸付金	0	0	0	預り金	1,012	1,241	219
仮払金	0	0	0	前受金	0	0	0
立替金	15,056	22,720	7,053	賞与引当金	0	0	0
仮払消費税	0	0	-31,378	仮受消費税	0	0	0
その他流動資産	56,677	7,121	35,457	未払消費税	5,571	7,035	-6,475
繰延税金資産（流動）	20,944	20,972	21,158	繰延税金負債（流動）	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	その他流動負債	1,456	1,265	25,780
【固定資産】	100,114	115,254	777,754	【固定負債】	20,032	35,052	35,052
有形固定資産	15,477	19,033	18,194	社債	0	0	0
建物	2,850	2,423	2,655	長期借入金	20,032	35,052	35,052
建物附属設備	0	0	0	退職給付引当金	0	0	0
構築物	0	0	0	繰延税金負債（固定）	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
車両運搬具	0	0	0	負債合計	127,453	161,870	120,793
器具及び備品	344	390	390	純資産の部			
土地	11,000	11,000	11,000	Ⅰ 株主資本	500,964	533,778	608,731
減価償却累計額	0	0	0	【資本金】	285,935	285,935	285,935
その他有形固定資産	1,284	5,220	4,149	【資本剰余金】	80,000	80,000	80,000
無形固定資産	84,637	96,221	759,559	資本準備金	80,000	80,000	80,000
電話加入権	84,429	96,013	154,149	その他の資本剰余金	0	0	0
その他無形固定資産	208	208	605,411	【利益剰余金】	16,135	32,814	74,953
投資その他の資産	0	0	0	利益準備金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	その他の利益剰余金	16,135	32,814	74,953
出資金	0	0	0	任意積立金	0	0	0
関連会社株式	0	0	0	繰越利益剰余金	16,135	32,814	74,953
長期貸付金	0	0	0	【自己株式】	118,894	135,029	167,843
長期前払費用	0	0	0	Ⅱ 評価・換算差額等	0	0	0
保険積立金	0	0	0	【その他有価証券評価差額】	0	0	0
繰延税金資産（固定）	0	0	0	【繰延ヘッジ損益】	0	0	0
その他投資等	0	0	0	【土地評価差額金】	0	0	0
【繰延資産】	0	0	90	Ⅲ 新株予約権	0	0	0
繰延資産	0	0	90	純資産合計	500,964	533,778	608,731
資産合計	628,417	695,648	729,524	負債・純資産合計	628,417	695,648	729,524

④　3 期比較貸借対照表分析（グラフ）

貸借対象表の各項目の推移がボックス型グラフで表示されます。



⑤ 安全性分析

計算結果は自動的に表示されますが、標準値（ソリューションナビにあります）を入力すると、標準値と比較し、判定結果が表示されます。

02 貸借対照表分析

5. 安全性分析

バランスの取れた安定した経営が行われているかどうか、企業を取り巻く経営環境が変化しても耐えうる力がどの位あるかを見る。
企業の財政状態の良否、支払能力の程度を見ているもの。

[安全性]　（単位：　%、千円、倍、回）

	経営指標	標準値	2013年10月～9月	2014年度	(標準値対比)
1	流動比率（%）	87.0%	457.7%	-56.4%	-
2	当座比率（%）	67.0%	400.9%	-84.8%	-
3	固定比率（%）	115.3%	21.6%	127.8%	110.8%
4	固定長期適合率（%）	65.4%	20.3%	120.8%	184.7%
5	自己資本比率（%）	38.0%	76.7%	83.4%	219.6%

※標準値は その他のサービス業 の平均値

[判定基準]

	経営指標	5	4	3	2	1
1	流動比率（%）	120%以上	105～119%	95～104%	81～94%	80%以下
2	当座比率（%）	120%以上	105～119%	95～104%	81～94%	80%以下
3	固定比率（%）	80%以下	81～94%	95～104%	105～119%	120%以上
4	固定長期適合率（%）	80%以下	81～94%	95～104%	105～119%	120%以上
5	自己資本比率（%）	50%以上	30～49%	15～29%	6～14%	5%以下

[判定]　※固定比率、固定長期適合率、自己資本比率は実数に対する評価

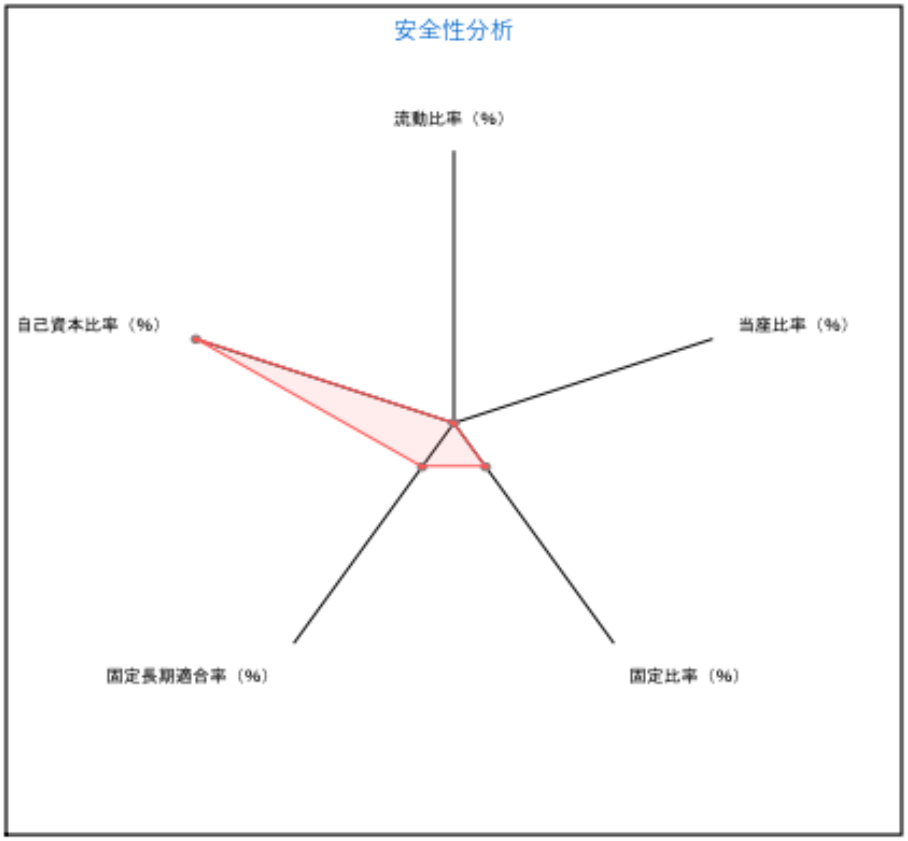
	経営指標	判　定	コメント
1	流動比率（%）	-	-
2	当座比率（%）	-	-
3	固定比率（%）	1	借入金での調達が多く、安全性が極めて低いといえます。
4	固定長期適合率（%）	1	極めて安全性が低いといえます。固定資産の調達方法の再検討が必要です。
5	自己資本比率（%）	5	返済義務のない安定した資金を確保している事の表れであり、財務体質は良好といえます。

14

⑥ 安全性分析（グラフ）

安全性の各指標となる流動比率、当座比率、固定比率、固定長期適合率、自己資本比率の比較評価をレーダーチャートでグラフ表示します

02 貸借対照表分析
6. 安全性分析（グラフ）

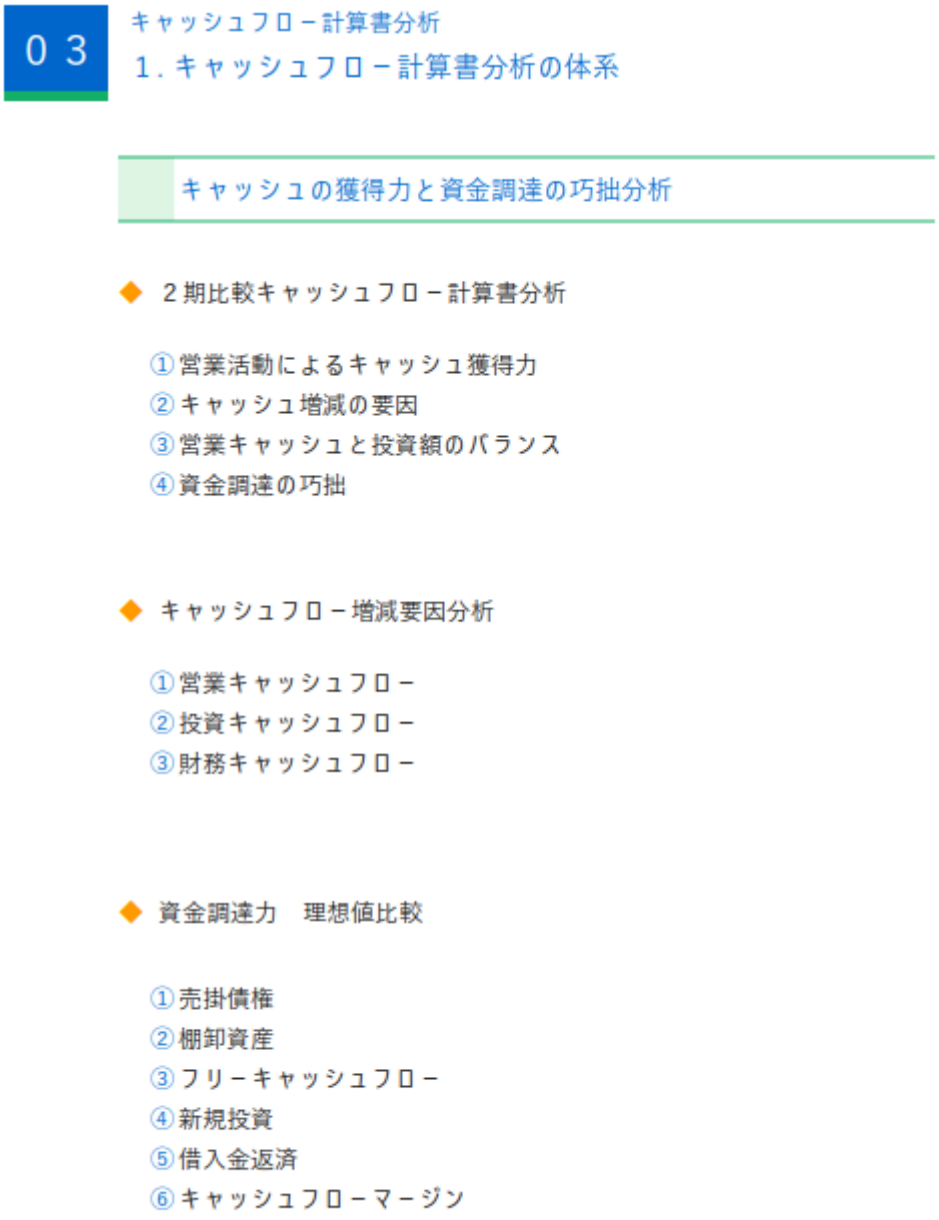


⑦　財務健全度　理想地比較

実態の数値はデータから自動表記されます。理想値は、日本ビズアップ㈱が「どのくらいの数値を目標にすれば良いか」という観点で設定しているものですが、すでに設定基準をクリアされているクライアントに対しては、基準を変更するなどして対応してください。

４－３キャッシュフロー計算書分析の体系

① キャッシュの獲得力と資金調達の巧拙を分析します。



② 2期比較キャッシュフロー計算書分析

発展会計の3期比較より数値を取り込むため、特に作業は必要ありません

03 キャッシュフロー計算書分析

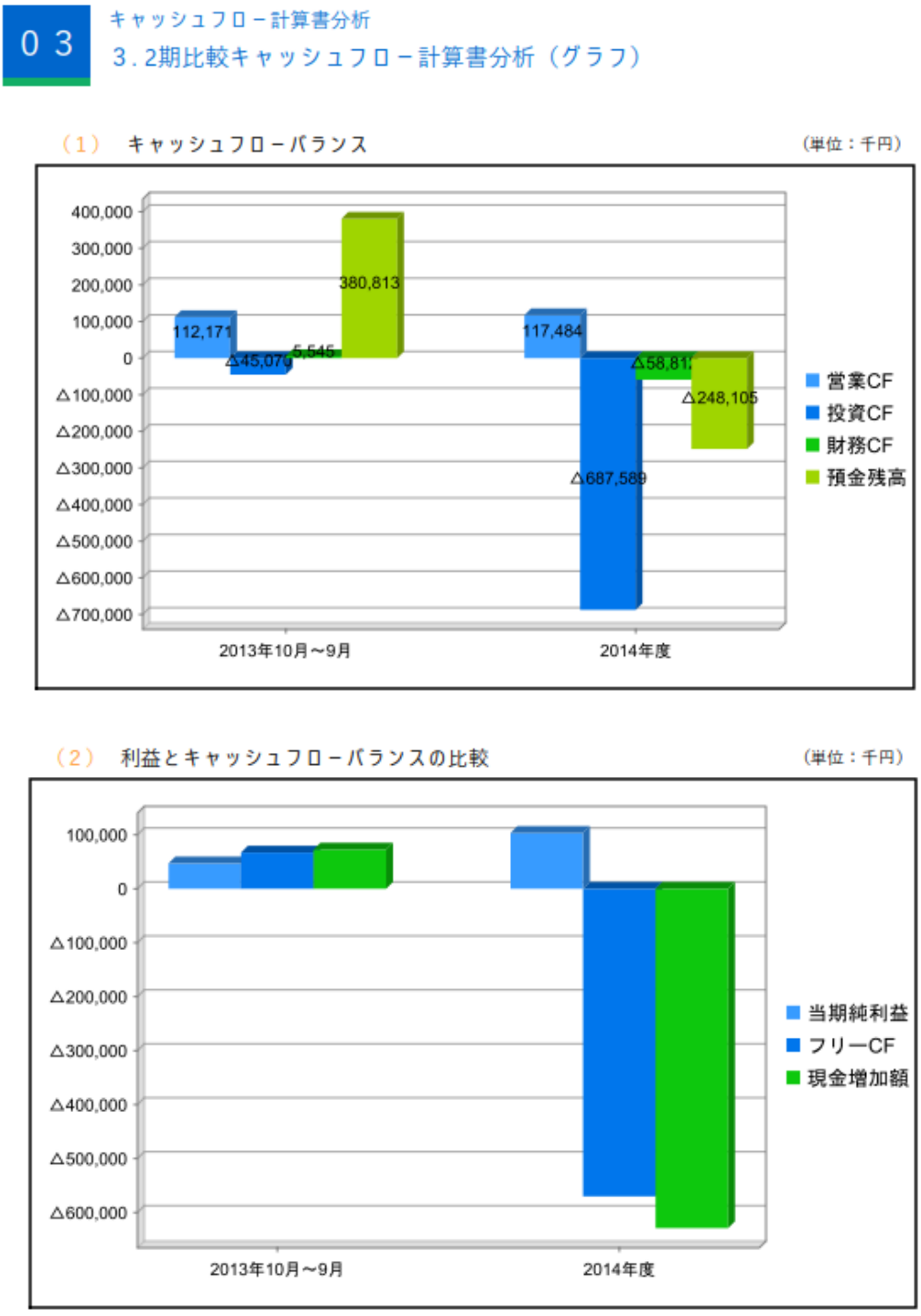
2.2期比較キャッシュフロー計算書分析

（単位：千円）

	2013年10月～9月	2014年度
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	84,104	103,451
減価償却費	29,930	25,000
貸倒引当金の増加額	0	0
退職給付引当金の増加額	0	0
受取利息配当金	△200	△5
支払利息	1,680	383
売掛債権の増加（減少）額	△28,433	△43,672
棚卸資産の増加（減少）額	0	0
買掛債務の増加（減少）額	6,976	18,552
その他の流動資産の増加（減少）額	50,873	47,784
その他の流動負債の増加（減少）額	6,375	14,037
小計	151,306	165,530
利息及び配当金の受取額	200	5
利息の支払額	△1,680	△383
法人税等の支払額	△37,655	△47,669
営業キャッシュ・フロー	112,171	117,484
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増加（減少）額	0	0
有形・無形固定資産の増加（減少）額	△45,070	△687,499
投資その他の資産の増加（減少）額	0	△90
貸付金の増加（減少）額	0	0
その他の増減額	0	0
投資キャッシュ・フロー	△45,070	△687,589
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加（減少）額	6,660	△25,998
長期借入金の増加（減少）額	15,020	0
割引手形の増加（減少）額	0	0
社債の増加（減少）額	0	0
その他の固定負債の増加（減少）額	0	0
株式の発行による収入	△16,135	△32,814
配当金の支払額	0	0
財務キャッシュ・フロー	5,545	△58,812
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額	72,645	△628,918
Ⅴ　現金及び現金同等物期首残高	308,167	380,813
Ⅵ　現金及び現金同等物期末残高	380,813	△248,105

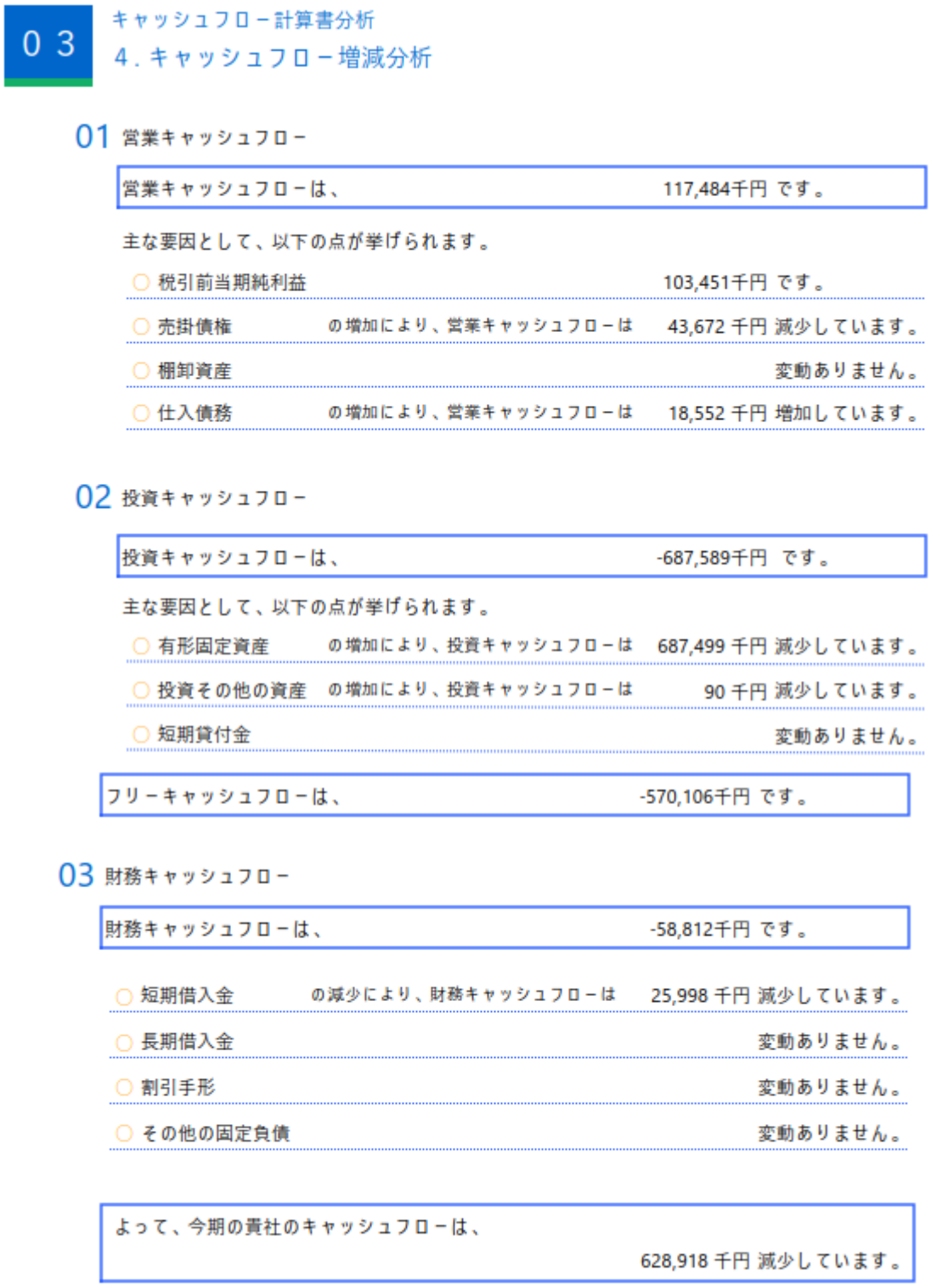
③ ２期比較キャッシュフロー計算書分析（グラフ）

営業キャッシュフロー、投資キャッシュフロー、財務キャッシュフロー及び預金残高のキャッシュフローバランスをグラフで表示します。また、当期純利益とフリーキャッシュフローのキャッシュフローバランスをグラフで表示します。



④ キャッシュフロー増減分析

営業キャッシュフロー、投資キャッシフロー、財務キャッシュフローの数値及び、各項目ごとの増減額が自動表示されます。



⑤　資金調達力　理想値比較

実態の数値はデータから自動表記されます。理想値は、日本ビズアップ㈱が「どのくらいの数値を目標にすれば良いか」という観点で設定しているものですが、すでに設定基準をクリアされているクライアントに対しては、基準を変更するなどして対応してください。

４－４．企業格付分析の体系

① 銀行などの外部機関が行う企業格付けを分析します。

04

企業格付分析

1．企業格付分析の体系

外部機関が行う企業格付分析

◆ 安全性分析

①自己資本比率	計算式：自己資本/総資本
②ギアリング比率	計算式：有利子負債(商手除く)/自己資本
③固定長期適合率	計算式：固定資産/(固定負債+自己資本)
④流動比率	計算式：流動資産/流動負債

◆ 収益性分析

①売上高経常利益率	計算式：経常利益/売上高
②総資本経常利益率	計算式：経常利益/総資本
③収益フロー	

◆ 成長性分析

①経常利益増加率	計算式：(今期経常利益－前期経常利益)/前期経常利益
②自己資本額	
③売上高	

◆ 返済能力

①債務償還年数	計算式：有利子負債(商手除く)/償却前経常利益
②インタレスト・カバレッジ・レシオ	計算式：(営業利益+受取利息・配当金)/支払利息･割引料
③キャッシュフロー額	計算式：営業利益+減価償却費

② 企業格付分析（定量分析）

定量分析結果は自動計算されますが、評価項目やスコアリングシート（得点表）は、日本ビズアップ㈱が独自に設定したものですので、あくまでも目安としてクライアントにお伝え下さい。格付の評価項目や配点は、金融機関によって異なりますので、注意が必要です。

04 企業格付分析
2．定量分析

1 スコア別格付ランク

評価点数によって以下のように10段階に格付されます。

スコア	格付	ポイント	スコア	格付	ポイント
９０以上	1	リスクなし	２５以上	6	ﾘｽｸやや高いが許容範囲
８０以上	2	ほとんどリスクなし	２５未満	7	ﾘｽｸ高く徹底管理
６５以上	3	リスク些少	警戒先	8	現在債務不履行
５０以上	4	ﾘｽｸあるが良好水準	延滞先	9	債務不履行でﾒﾄﾞたたず
４０以上	5	ﾘｽｸあるが平均的水準	事故先	10	履行のメド全くなし

2 格付評価

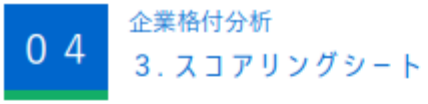
	結果	配点	点数	説明
1.安全性項目				
自己資本比率（%）	83.4%	15	15	自己資本/負債･資本合計
ギアリング比率（%）	5.9%	10	10	有利子負債(商手除く)/自己資本
固定長期適合率（%）	120.8%	5	5	固定資産/(固定負債+自己資本)
流動比率（%）	-56.4%	5	0	流動資産/流動負債
2．収益性項目				
売上高経常利益率（%）	21.4%	8	8	経常利益/売上高
総資本経常利益率（%）	14.2%	5	5	経常利益/総資本
収益フロー	3期連続黒字	5	5	
3．成長性項目				
経常利益増加率（%）	21.1%	5	4	(今期経常利益－前期経常利益)/前期経常利益
自己資本額（億円）	6.1	12	4	
売上高（億円）	4.8	5	1	
4．返済能力				
債務償還年数（年）	0.3	20	20	有利子負債(商手除く)/償却前経常利益
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞｯｼﾞ･ﾚｼｵ（倍）	269.1	15	15	(営業利益+受取利息・配当金)/支払利息･割引料
キャッシュフロー額(億円)	1.3	20	4	営業利益+減価償却費
定量要因合計		130	96	
100点法による採点		100	74	

※上記項目・配点は日本ビズアップ㈱が独自に設定したものです。
実際の格付は各金融機関が独自の指標を用いて行うため、実際の格付とは異なりますので、一つの目安としてください。
企業格付は「定量分析」と「定性分析」とで行なわれ、多くの金融機関は合計を200点満点としており、そのうち定量分析の割合は概ね70%程度です。本シミュレーションでは、200点のうち130点を定量分析として、100点換算しています。

格付け判定
3

③ スコアリングシート

定量分析の基礎となる各項目の評価点の基準内訳です。



定量要因	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8
1. 安全性項目										
自己資本比率	15	15%未満	15%以上		20%以上		25%以上		30%以上	
ギアリング比率	10	250%超		250%以内		200%以内		150%以内		100%以内
固定長期適合率	5	100%超	100%以内	80%以内		60%以内	50%以内			
流動比率	0	100%未満	100%以上	120%以上	140%以上		160%以上			
2. 収益性項目										
売上高経常利益率	8	マイナス	1%未満	1%以上		2%以上		3%以上		4%以上
総資本経常利益率	5	マイナス	1%未満		1%以上		3%以上			
収益フロー	5	その他			2期連続黒字		3期連続黒字			
3. 成長性項目										
経常利益増加率	4	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上			
自己資本額	4	債務超過	5000万円以下	1億円以下	3億円以下	5億円以下	7億円以下	10億円以下	30億円以下	50億円以下
売上高	1	1億円未満	1億円以上	5億円以上	10億円以上		30億円以上			
4. 返済能力										
債務償還年数	20	マイナス	20年超	20年以内	15年以内		12年以内			9年以内
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15	1倍未満		1.25倍以内	1.50倍以内	1.75倍以内		2倍以内	2.5倍以内	3倍以内
キャッシュフロー額	4	マイナス		1億円以下		3億円以下		5億円以下		7億円以下

定量要因	点数	9	10	11	12	14	15	16	17	18	20
1. 安全性項目											
自己資本比率	15	35%以上		40%以上		50%以上	60%以上				
ギアリング比率	10		50%以内								
固定長期適合率	5										
流動比率	0										
2. 収益性項目											
売上高経常利益率	8										
総資本経常利益率	5										
収益フロー	5										
3. 成長性項目											
経常利益増加率	4										
自己資本額	4	70億円以下	100億円以下		100億円超						
売上高	1										
4. 返済能力											
債務償還年数	20			7年以内		5年以内			3年以内		1年以内
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15		4倍以内		5倍以内		5倍超				
キャッシュフロー額	4		10億円以下		30億円以下	50億円以下		70億円以下		100億円以下	100億円超

④ 格付け上の課題と対策

格付け判定結果となった配点と点数・結果及び、格付け向上のための対策です。

04 企業格付分析

4．格付上の課題と対策

	結果	配点	点数
1.安全性項目			
自己資本比率（%）	83.4%	15	15
ギアリング比率（%）	5.9%	10	10
固定長期適合率（%）	120.8%	5	5
流動比率（%）	-56.4%	5	0
2．収益性項目			
売上高経常利益率（%）	21.4%	8	8
総資本経常利益率（%）	14.2%	5	5
収益フロー	3期連続黒字	5	5
3．成長性項目			
経常利益増加率（%）	21.1%	5	4
自己資本額（億円）	6.1	12	4
売上高（億円）	4.8	5	1
4．返済能力			
債務償還年数（年）	0.3	20	20
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞｯｼﾞ･ﾚｼｵ（倍）	269.1	15	15
キャッシュフロー額(億円)	1.3	20	4
定量要因合計		130	96
100点法による採点		100	74
格付け判定			3

格付向上対策

安全性改善対策

①短期対策
・余剰資金または定期預金解約による借入金の返済
・短期借入金を長期借入金にシフト
・余剰資金で買掛債務の支払い
・役員借入金の資本金への振替え
・役員貸付金と役員報酬との相殺 ・総資産の圧縮

②中期対策
・売掛債権の早期回収による運転資金借入残の圧縮
・在庫処分により現金化
・遊休資産の売却
・収益改善による自己資本の充実

収益性改善対策

①短期対策
・人件費やその他固定費の削減
・金利交渉による支払利息の軽減
・営業外収益⇒売上高、売上原価⇒営業外費用へｼﾌﾄ

②中期対策
・遊休資産の売却
・仕入先との価格交渉による変動費率の改善
・計画経営とコストコントロールによる利益確保

成長性改善対策

①短期対策
・固定費の削減、変動費率の改善
・金利交渉による支払利息の軽減

②中期対策
・関連会社の統合・合併で自己資本を増やす
・収益性向上による内部留保の積み上げ
・利益貢献度の高い商品、得意先にシフト

返済能力改善対策

①短期対策
・余剰資金または定期預金解約による借入金の返済
・遊休資産売却による借入金の圧縮
・営業外収益⇒売上高、売上原価⇒営業外費用へｼﾌﾄ
・金利交渉による支払利息の軽減

②中期対策
・売掛債権の早期回収による運転資金借入残の圧縮
・計画経営による収益性の向上

４－５．損益分岐点分析

①　損益分岐点分析の体験

自社の採算ラインと経営の余裕度を分析します。

05

損益分岐点分析

1．損益分岐点分析の体系

自社の採算ラインと経営余裕度

◆ 損益分岐点分析

①損益分岐点売上高
②目標利益確保に必要な売上高の算出

◆ 経営安全率分析

①損益分岐点比率
②経営安全率

損益分岐点：　損益分岐点とは、収益と費用の額が等しくなる採算ライン。

◆ 損益分岐点の公式

$$\text{損益分岐点売上高} = \frac{\text{固定費}}{\text{限界利益率（1-変動費率）}}$$

上記公式から、目標利益確保に必要な売上高の算出が可能。

◆ 目標利益確保に必要な売上高の算出公式

$$\text{必要売上高} = \frac{\text{固定費} + \text{目標利益}}{\text{限界利益率（1-変動費率）}}$$

経営安全率：　経営安全率とは、どれくらい売上が減少しても赤字にならないかの余裕率。

■ 経営安全率の公式

損益分岐点比率＝損益分岐点売上高÷実際の売上高（%）
経営安全率＝（実際の売上高－損益分岐点売上高）÷実際の売上高（%）

② 損益分岐点分析

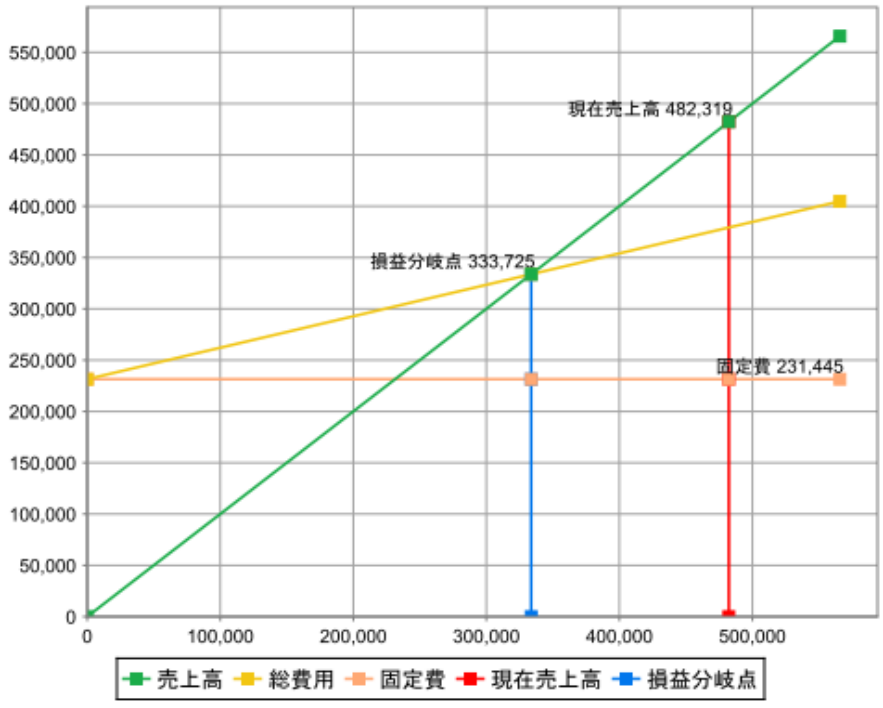
損益分岐点分析は、自動計算されます。
この数値を使って、目標利益シミュレーションを行ないます。

05 損益分岐点分析
2. 損益分岐点分析

◆ 算定用数値データ

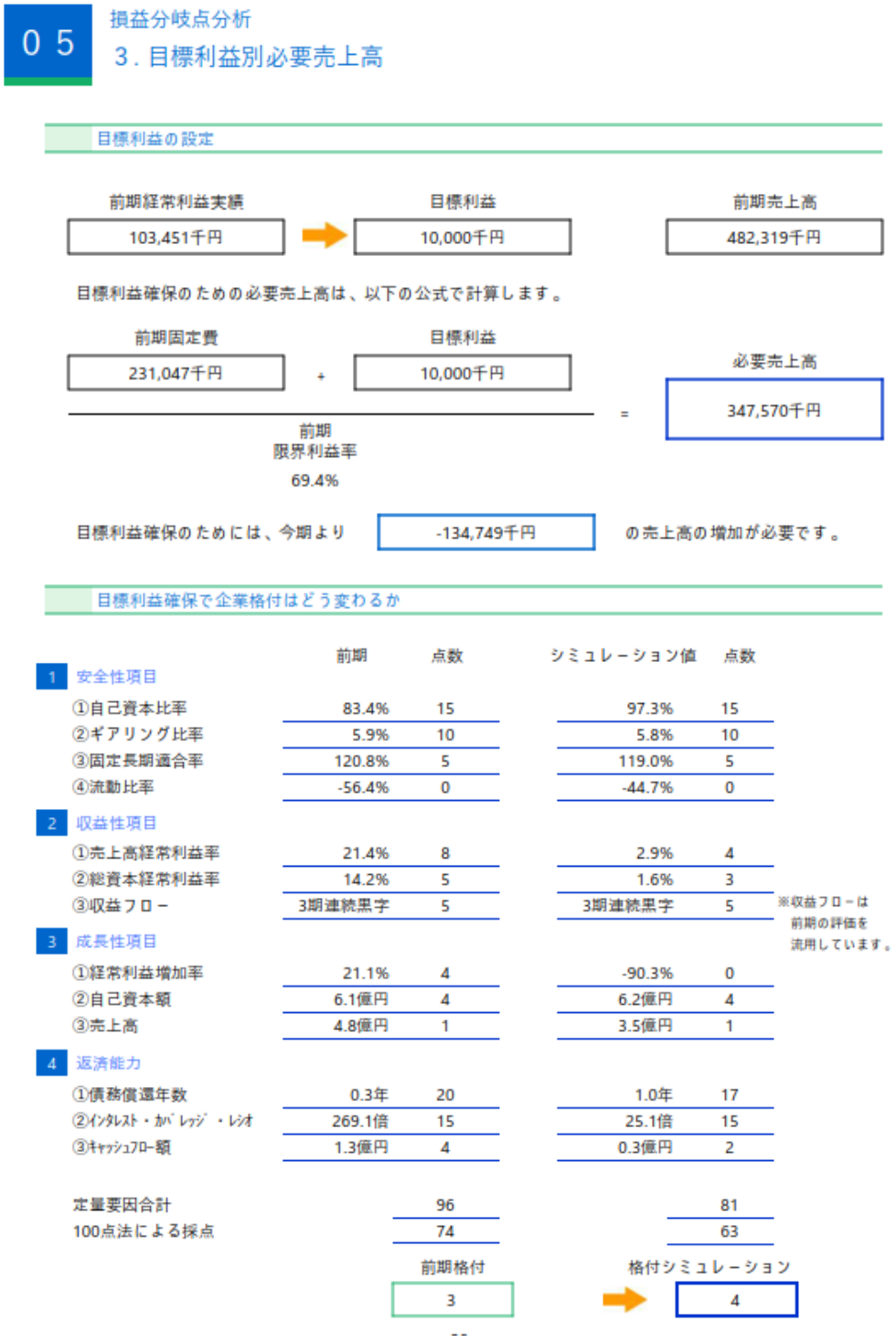
（単位：千円／%）

1	売上高		482,319
2	変動費		147,821
	変動比率		30.6%
3	限界利益		334,498
	限界利益率		69.4%
4	固定費	a	231,445
5	営業外収益	b	817
6	営業外費用	c	419
7	（a－b＋c）		231,047
8	経常利益		103,451
9	損益分岐点売上高		333,725
10	損益分岐点比率	（%）	69.2%
11	経営安全率	（%）	30.8%
12	経営余裕売上高	（千円）	148,594



③　目標利益別必要売上高

損益分岐点を活用して、目標利益確保のための売上高をシミュレーションします。
ここで設定された売上高・利益を達成することにより、企業格付がどうなるかについても自動計算されます。



05 損益分岐点分析
3. 目標利益別必要売上高

目標利益の設定

前期経常利益実績	目標利益	前期売上高
103,451千円	10,000千円	482,319千円

目標利益確保のための必要売上高は、以下の公式で計算します。

前期固定費		目標利益		必要売上高
231,047千円	+	10,000千円	=	347,570千円
前期限界利益率 69.4%				

目標利益確保のためには、今期より -134,749千円 の売上高の増加が必要です。

目標利益確保で企業格付はどう変わるか

	前期	点数	シミュレーション値	点数	
1 安全性項目					
①自己資本比率	83.4%	15	97.3%	15	
②ギアリング比率	5.9%	10	5.8%	10	
③固定長期適合率	120.8%	5	119.0%	5	
④流動比率	-56.4%	0	-44.7%	0	
2 収益性項目					
①売上高経常利益率	21.4%	8	2.9%	4	
②総資本経常利益率	14.2%	5	1.6%	3	
③収益フロー	3期連続黒字	5	3期連続黒字	5	※収益フローは前期の評価を流用しています。
3 成長性項目					
①経常利益増加率	21.1%	4	-90.3%	0	
②自己資本額	6.1億円	4	6.2億円	4	
③売上高	4.8億円	1	3.5億円	1	
4 返済能力					
①債務償還年数	0.3年	20	1.0年	17	
②ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ	269.1倍	15	25.1倍	15	
③ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ額	1.3億円	4	0.3億円	2	
定量要因合計		96		81	
100点法による採点		74		63	

前期格付	格付シミュレーション
3	4

５．経営課題解決のための決算診断改善ナビ

決算診断で抽出された経営課題を解決するためのソリューションを紹介するページになります。
このサイトは、「決算診断」をご購入いただいた事務所様のみ、発展会計から入ることができます。
事務所職員の教育のためにも使えるサイトとなっておりますので、有効にご活用いただけます。

６－１．決算診断改善ナビのメニュー画面

５－２．「決算診断改善ナビ（一般）」

＜改善項目一覧＞

・資金繰り改善
・資金調達
・コスト圧縮
・売上拡大
・管理会計
・業務改善
・管理者育成
・労務管理
・メンタルヘルス対策
・事業承継対策
・人事制度
・不正防止・リスク対策
・経営戦略
・人材戦略・育成

５－３．「決算診断改善ナビ（医療）」

改善項目一覧

下記より項目をPDFファイルでダウンロードできます。
※パソコンに保存する場合は、対象のタイトルを右クリックし、「対象をファイルに保存」を選択してください。

医療政策動向と対応策			医業会計・医業税務・相続		
1	医療・介護分野の将来予測	P 16	1	調査省略を可能にする新書面添付制度の活用	P 18
2	「サービス付き高齢者向け住宅」事業への進出	P 13	2	病医院における税務調査のポイント	P 16
3	「高専賃」事業参入のポイント	P 13	3	相続争いの原因と防止対策	P 15

＜改善項目一覧＞

・医療政策動向と対応策
・医業会計・医業税務・相続
・収益改善
・マーケティング活動
・リスクマネジメント
・組織・人事賃金・職員育成
・歯科マーケティング

５－４．経営改善策のサンプル

（A4　4C 16P）

６．よくある質問

決算診断科目マスタ登録

Q. 集計対象科目に間違いが生じ移動させたい。
A. 未設定科目に→で一旦移動して正しい名称を選び←で移動させてください。

Q. 集科目名称の欄に対象科目の関連付けができないのがあるのはなぜですか？
A. 青字項目は計算項目のため、科目の関連付けは出来ません。

Q. 業種別経営指標は都度入力する必要がありますか？
A. 一度登録すればその指標が次年度の出力でも反映されて表示されます。

Q. 格付けはどういう基準ですか？
A. 格付けの基準は金融機関により違います。当格付けの基準は各種情報を元に日本ビズアップが独自で設定した基準に基づいています。

Q. 理想値とはどういう基準ですか？
A. 理想値は、日本ビズアップ㈱が「どのくらいの数値を目標にすれば良いか」という観点で設定しています。

Q. 表紙に事務所のロゴマークを入れたいのですが？
A. 「決算診断（一般・Excl）」版をご利用して頂くか、編集可能な PDF ファイルソフトを活用して頂く必要があります。

Q. 決算診断を関与先へ提供するタイミングはいつが良いのですか？
A. 決算前にご提供することをお勧め致します。それにより次期経営計画や利益計画に早めに着手することが可能だからです。

Q. 決算診断は全てのページを出力する必要がありますか？
A. 出力対象にチェックを入れて頂く事で必要な帳票のみを出力可能です。全てのページを出力することにより関与先へ説明しやすいページ構成となっています。

表紙
目次
01 損益計算書書分析
02 貸借対照表分析
03 キャッシュフロー計算書分析
04 稼業格付分析

05 損益分岐点分析
06 経営改善ナビ

Q. 格付けのページのみを関与先へ提供したいのですが？

A. 出力対象の 04 企業格付のみにチェックを入れて「PDF 出力（F6)」をクリックして下さい。